

○第2期渋川市まち・ひと・しごと創生総合戦略における主要事業一覧

1 基本目標、施策の基本的方向一覧

No.	基本目標	No.	施策の基本的方向
1	<u>「しごと」づくり</u> 渋川市の特性をいかした産業振興による雇用創出と人材育成	1	魅力ある農業の振興と人材育成
		2	地域ブランドの確立と関連産業の振興
		3	地域を担う中小企業など市内産業の支援と人材育成
2	<u>「ひと」の流れづくり</u> 交流人口の拡大、企業誘致、移住・定住の促進、関係人口の創出・拡大	1	伊香保温泉を核とした観光戦略の推進
		2	スポーツや教育・文化による交流人口の拡大
		3	企業立地基盤の整備と企業誘致の推進
		4	東京圏等からの移住・定住と市民の市内定着・回帰の促進及び関係人口の創出・拡大
3	<u>結婚・妊娠・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域づくり</u> 切れ目のない総合的な地域づくり	1	生活基盤の確立
		2	結婚・妊娠・出産・子育ての支援
		3	誰もが活躍できる地域づくり
		4	教育環境の充実
		5	仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進
4	<u>「まち」づくり</u> 時代に合った活力ある安全・安心な地域づくり	1	地域拠点の活性化とネットワークづくり
		2	安全で快適な暮らしを支える社会基盤整備
		3	健康づくりの推進と医療・福祉の充実
		4	効率的な行財政運営の推進

2 主要事業一覧

■ 表の見方								
1 掲載した事業は、総合戦略に掲載した主要な事業と、新規事業で主要な事業に相当する事業で構成されています。								
2 主要な事業の中には、複数の事業を束ねて整理した事業があります。								
3 進捗状況のうち、「継続」は令和2年度以前から着手した事業、「着手」は令和3年度に着手した事業、「未着手」は令和4年度以降に着手する事業、「完了」は令和3年度に完了した事業です。								

No.	基本 目標	施策	事業名	事業概要(令和2年度～令和6年度)	R3 進捗 状況	令和3年度事業経過	事業費		主管所属
							R4予算額 (千円)		
1	1	1	農業次世代人材投資事業	経営の不安定な就農初期段階の青年農業者に対して経営開始型の人材投資資金を交付し、就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。	継続	継続交付対象者 2人 新規対象者 0人	3,244		農政課
2	1	1	農業経営力向上支援事業	農業において地域の中心となる経営体を育成・確保し、農業経営の法人化及び集落営農の組織化を支援する。	継続	実績なし	0		農政課
3	1	1	農地中間管理事業	農地中間管理機構(群馬県農業公社)が農地を借受け、効率的にまとまりのある形で農地を利用できるように配慮し、担い手等へ貸し付け、一定の条件に達した場合に地域農家に対し協力を交付する。	継続	機構集積協力金対象面積 0a	54		農政課
4	1	1	産地パワーアップ事業	地域の営農戦略に基づいて実施する産地としての高収益化に向けた取組を総合的に支援する。	継続	事業要望なし	0		農政課
5	1	1	遊休農地活用推進モデル事業	遊休農地の解消と、地域住民で組織する任意団体による農地の維持管理を、継続的に進めるモデルを構築する。	着手	2件実施 小野上地区にて、「おのこフラワーガーデンズ」が観賞用花を5.7a、川島地区にて「川島遊休農地活用団体」がキャベツを12.4a	390		農政課
6	1	1	経営継承・発展等支援事業	地域農業の中心である家族農業経営をはじめとする農業の担い手に対する経営継承を確実に実施していくため、経営継承者(農業者の子息等)を支援する。 地域の中心経営体等の後継者が、経営継承後の経営発展に関する計画を策定し、同計画に基づく取組を行う場合に必要となる経費を支援する。	着手	新規交付対象者0人 (令和2年1月1日以降、経営に関する主宰権の移譲を受けている者)	1,000		農政課
7	1	2	農産物地域ブランド推進支援事業	農産物の地域ブランド産地化の取組、農業生産工程管理の意識付けを促すなどの指導員育成を支援する。	継続	GAP指導員基礎研修補助金交付 1件 出荷用包装資材補助金交付 1件 振興作物導入事業補助金交付 0件	816		農政課
8	1	2	竹林整備事業	放置竹林の解消を目的とした竹林整備、また、竹林整備を行う市民に対し、竹粉砕機の貸出を行う。	継続	竹粉砕機貸出 延べ42回(2月末時点) 竹林整備面積 2.37ha	16,080		環境森林課
9	1	3	中小企業支援事業	令和元年度の検討結果等を踏まえ、早期着手すべき支援策を実施する。 中小企業振興会議を継続して開催し、随時中小企業者、経済団体等の意見聴取に努める。 市民向けの購買行動に関するアンケート調査などにより現状の把握に努める。	継続	新型コロナウイルス感染症の影響から、中小企業振興会議は中止とした。 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者への市の支援策について、委員と情報共有を行った。	281		商工振興課
10	1	3	ぐんまDX技術革新事業 ※令和4年度から「ぐんま技術チャレンジ革新事業」として実施	群馬県との連携事業 地域産業の振興に寄与する中小企業者が行う新製品・新商品の開発に要する経費について、市と県が連携して補助金を交付する。	継続	県との連携事業だが、申請がなかった。	400		商工振興課
11	1	3	工業技術振興交流会実施事業	市内に立地している事業所の代表者及び幹部社員等が、工業に関する課題等について意見及び情報交換を行い交流を深めることによって、地域の特性を活かした魅力ある地場産業製品の開発や技術向上のための研究・マッチング・産学官金の連携等の活性化を促す。	継続	新型コロナウイルスの影響から、視察研修は中止したが、講演交流会は感染症対策を講じ実施	115		商工振興課
12	1	3	創業支援の相談窓口の運営	市内で創業しようとする者に対し、市、渋川商工会議所、しぶかわ商工会、地域金融機関等が連携し、様々な創業時の課題を解決するとともに、創業後の支援を行う。	継続	26件の相談を受けた。(令和4年1月末時点)	0		商工振興課

No.	基本目標	施策	事業名	事業概要(令和2年度～令和6年度)	R3進捗状況	令和3年度事業経過	事業費	主管所属
							R4予算額(千円)	
13	1	3	地場産業後継者育成支援事業	本市を代表する伝統工芸品である創作こけし産業は、高齢化が進み後継者が不足しているため、地域おこし協力隊制度を活用し後継者育成を支援する。	継続	第62回全群馬近代こけしコンクールにて、大野隊員が、第1部(創作こけしの部)にて関東経済産業局長賞、第3部(本地玩具の部)にて群馬県知事賞を受賞した。	7,791	商工振興課
14	2	1	渋川市PR動画情報発信事業	動画による市の魅力発信を行うため、四季ごとのプロモーション動画や文化、観光などをテーマとしたショートムービーを作成し、インターネット等で全国に発信する。 令和2年度は、市民等が作成した市をPRする動画のコンテストを実施する。	継続	市の魅力を伝える四季や文化、観光などをテーマとした動画を作成し、公開した。 なお、コンテスト関連事業は、写真の部を追加して別事業として実施した。	6,006	秘書室
15	2	1	MICE開催支援助成事業	市内で開催されるMICE関連事業の運営費、当該事業参加者の宿泊費及び県内の施設におけるMICE関連事業参加者の宿泊費を助成する。	継続	交付:1件(運営費及び宿泊費補助)	1,000	政策創造課
16	2	1	伊香保温泉石段街観光案内所運営事業	本市の観光資源の核である伊香保温泉のバス待合所内で観光案内をすることにより、観光客への情報提供並びにおもてなしを強化し、観光客の満足度向上を図り観光振興に寄与する。案内業務を地元の観光ボランティアガイドに委託することで、地域の人材の活用・育成に努める。	継続	伊香保温泉を訪れる観光客に対し、充実した観光案内を実施し、おもてなしの強化に努めた。 昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響が大きく、観光客が少なかったものの、感染対策を施した上で案内業務を行った。	395	観光課
17	2	1	観光宣伝実施事業 ※令和3年度から「群馬DC実施事業」、「観光宣伝トップセールス実施事業」、「伊香保温泉DC関連イベント支援事業」を統合	群馬県が主催する各種観光キャンペーンや首都圏を中心とした観光プロモーションに参加し、国内旅行者及び外国人旅行者の誘客を図る。また、群馬デスティネーションキャンペーンと連動し、県内外の観光イベントや旅行エージェントとの商談会へ積極的に参加し、渋川市への誘客促進及び知名度の向上を図る。	継続	昨年度に引き続き、新型コロナの影響により対面での観光PRはできなかったものの、オンラインでの商談会や石段街全域でのWi-Fi整備、赤城山サイクルツーリズムなどコロナ禍で対応しうる事業に取り組んだ。 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、台湾自治体との友好協力協定の再締結は見送られた。	8,106	観光課
18	2	1	観光戦略推進事業	第2次渋川市観光基本計画に基づく各施策の効果的な実施について関係団体からの意見を聴取するとともに、本市観光拠点において多言語対応した情報発信媒体を整備するほか、漫画やアニメを活用した観光周遊促進等、戦略的な観光施策の推進を図る。	継続	アニメ「頭文字D」のオリジナルイラストを活用した新たなラッピングバスを2台運行し、二次交通の利用促進とアニメツーリズムの推進を図った。	18,549	観光課
19	2	1	渋川伊香保温泉手ぶら観光実施事業	交通事業者や配送事業者と連携のもと、旅行者の荷物を渋川駅で預かり各旅館に配送する「手ぶら観光事業」に対して補助する。 実施主体は一般社団法人渋川伊香保温泉観光協会。 荷物1個あたりの配送経費のうち利用者負担分を除いた額を補助する。	継続	新型コロナウイルス感染拡大の影響で観光客が激減したことから、手ぶら観光の利用件数は1月末時点で177件にとどまっており、想定を下回る結果となっている。	600	観光課
20	2	1	グリーンツーリズム推進事業	地場産農産物を利用した観光農業の活性化のためのグリーンツーリズムの総合的な推進・支援を行う。	継続	渋川広域農業活性化推進協議会負担金350千円。 新野菜「アレッタ」の収穫体験を北橋地区で実施した。参加者8名	461	農政課
21	2	2	市民スポーツ・健康づくり活動推進事業	スポーツによる市民の健康づくりを推進するため、年間を通じて多様なニーズに応じたスポーツ教室や大会を開催する。	継続	新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から予定していた事業(令和3年度はつつつスポーツ教室・はつつつスポーツ大会・小学生なわとび大会)はすべて中止した。	104	スポーツ課
22	2	2	前橋・渋川シティマラソン実施事業	市民のスポーツ活動への参加意欲を喚起し、競技力の向上、スポーツ振興、地域の活性化に寄与することを目的として前橋市との共催によりマラソン大会を開催する。	継続	第8回大会(令和3年4月18日)は、新型コロナウイルス感染症対策として、従来の行動を走る形式から、両市の総合公園内の周回コースを走る分散形式の大会に変更して開催した。	0	スポーツ課
23	2	2	中村緑地公園整備事業	あらゆる世代が健康づくりやスポーツに親しめる広場として、本格的に活用するための整備を実施する。	継続	公園内の整備に向けた、進入路(北側)の整備工事を行っている。	19,417	都市政策課
24	2	2	ふるさと渋川再発見事業	郷土の偉人を紹介する冊子を刊行する。 郷土の偉人等を顕彰する企画展示を開催する。	継続	郷土の偉人を顕彰する企画展として、「渋川郷土 木暮足翁顕彰展」と「今井善一郎顕彰展」を開催した。 また、渋川駅100周年記念事業に伴う市共催事業の一つとして渋川駅開業100周年記念展を開催した。	619	生涯学習課

No.	基本 目標	施策	事業名	事業概要(令和2年度～令和6年度)	R3 進捗 状況	令和3年度事業経過	事業費	主管所属
							R4予算額 (千円)	
25	2	3	地域新エネルギービジョン推進事業	洪川市地域新エネルギービジョンの総合評価で有望と評価された「太陽光」「バイオマス」などを活用したエネルギーの利用を推進する。	継続	洪川市地域新エネルギービジョンの中からバイオマス部分を抜き出した洪川市バイオマス活用推進計画について、令和2年度実績の点検を行った。	0	環境森林課
26	2	3	企業誘致促進事業	既存の市内企業のフォローアップのため展示会出展費用補助や工場の新設、増設、雇用促進等に対する奨励及び情報収集のための企業訪問を実施する。 令和2年度は、新産業ゾーン団地分譲に備え、企業誘致を促進するための用地取得助成制度について研究を進める。	継続	展示会等出展支援補助申請はなし。 工場等設置奨励補助実績 新たな増設1社、継続3社 新型コロナウイルス感染症の影響から、首都圏等への企業誘致活動は自粛し、首都圏外へ活動を進めたとともに、リモートによる懇談やセミナーへ参加した。	19,712	商工振興課
27	2	3	本社機能移転促進事業 ※令和4年度から「しづかわ企業進出促進事業」に統合	市内への本社機能移転や、業務の分散化を目的とした新規の事務所開設などを行う企業に対する助成を実施する。	完了	今年度から着手するものの申請は無し。	-	商工振興課
28	2	3	新産業立地推進事業	企業誘致の受皿となる適地の選定や新たな産業団地の造成に向けた先進地視察を含めた研究及び企業のニーズ把握と誘致活動の推進を行う。 新産業ゾーンの整備を進めるとともに、企業誘致に向けた先進地視察、研究、候補地の選定及び候補地の基礎調査を実施、新産業ゾーン団地造成に向けた群馬県企業局との調整を行う。	継続	R3.5.31付で県次期産業団地造成候補地に進達 産業立地推進検討委員会・部会開催 進達地に係る用地鑑定実施 産業団地造成計画策定に向け、交通量調査を実施	16,010	商工振興課
29	2	3	しづかわ企業進出促進事業(新) ※令和4年度から「本社機能移転促進事業」、「サテライトオフィス誘致促進事業」を統合	※令和4年度より着手 地域経済の活性化や雇用創出を図るため、市内に本社機能を移転又はオフィスを設置する市外の法人に対し、必要な経費の一部を補助支援する。	未着手	-	10,000	商工振興課
30	2	4	Kirariしづかわ発行事業	交流人口の増加を目的に市の魅力発信を行う情報紙を作成する。	継続	Kirariしづかわ第3号を令和3年10月に20,000部発行した。 市内外の観光施設等で配布したほか、市出身の県外在住者に送付した。	594	秘書室
31	2	4	洪川市移住支援金事業 ※令和3年度は「移住定住支援事業」として実施 ※令和4年度から再び本事業として実施	市の人口減少対策として、東京圏からの移住者に対し、就業等の条件を満たした場合に移住支援金を交付する。	継続	「移住定住支援事業」として実施	1,300	政策創造課
32	2	4	移住定住支援事業 ※令和3年度は「洪川市移住支援金事業」、「移住者住宅支援事業」を統合 ※令和4年度は再び「洪川市移住支援金事業」、「移住者住宅支援事業」を分けて実施	定住人口の増加と人口減少対策に資することを目的に、移住者に対する住宅取得等の補助や移住支援金を交付する。 また、本市の魅力を広く周知するため、移住準備のための宿泊費補助や、パンフレット等啓発資料を作成する。 その他、移住してきた方を対象とした交流の場を設け、情報交換等を行ってもらう。	継続	「移住支援金」交付：単身(テレワーク勤務)3件、移住(転入者)3人 「移住者住宅支援事業」交付：74件、移住(転入)者188人 今年度から免許取得、ペーパードライバの講習会受講補助、テレワーク勤務を加算項目に追加し、新築市内業者利用や空き家バンク利用について加算額の拡充を図った。 移住啓発のための広告宣伝として、駅構内ポスター掲示、新聞・雑誌掲載、市ホームページに移住に特化したサブサイトを開設した。 また、移住希望者等に対し、オンライン移住相談、移住定住サポーターによる支援を行った。その他、移住者の集いを開催した。	10,946	政策創造課
33	2	4	移住者住宅支援事業 ※令和3年度は「移住定住支援事業」として実施 ※令和4年度から再び本事業として実施	定住人口の増加と人口減少対策に資することを目的に、市外から住宅を新築又は購入して移住する者に対し補助金を交付する。	継続	「移住定住支援事業」として実施	38,230	政策創造課
34	2	4	移住定住新生活応援事業	移住定住推進の支援として、婚姻届を提出し受理された夫婦及びパートナーシップ宣誓をしたカップルの新生活を応援するため、市内の新居へ引っ越した場合の費用補助として支援金を交付する。	着手	交付：28件、移住(転入)者31人。	6,500	政策創造課

No.	基本 目標	施策	事業名	事業概要(令和2年度～令和6年度)	R3 進捗 状況	令和3年度事業経過	事業費	主管所属
							R4予算額 (千円)	
35	2	4	空家活用モデル事業 ※令和4年度から「空家等対策 推進事業」に統合	交流、起業、移住定住の場として活用するなど、 空き家活用の先進的モデルとなるリノベーション の提案を募集し、優秀なもの1件に対し、施工費 用の一部を完成後に補助する。	完了	受付期間を延長したが、応募者がい なかった。		政策創造課
36	2	4	田舎ん家利用促進事業	田舎ん家情報バンク制度の運営を行う。 登録募集(提供者及び利用者) 利用者に対する物件現地への案内 田舎ん家利用者提供者交渉支援	完了	登録者に対し「空き家バンク」の利用 を促しており、新規登録は中止。 問合せについても「空き家バンク」を 案内。		農政課
37	2	4	住宅リフォーム促進事業	居住環境の向上及び定住の促進、需要喚起によ る住宅関連産業の経済活性化を図るため、住宅 をリフォームする者に対して補助金を交付する。	継続	住宅リフォーム補助件数 113件	10,000	建築住宅課
38	2	4	空家活用等支援事業	空き家の利活用を促進し、良好な市街地の形成 と定住の促進を図るため、空き家のリフォームを 行う者及び空き家を解体する者に対し補助金を 交付する。	継続	空き家リフォーム補助件数 11件 空き家解体補助件数 38件	14,140	建築住宅課
39	3	1	子育て環境づくり推進事業	子育て支援総合センターに子育てコンシェルジュ を配置し、出産や子育てに関するサービスの情 報提供や子育て世代の就労を支援する情報発信 を行う。 また、赤ちゃんの駅の利用促進と整備に関する 補助を行い利用促進、登録施設の増加を図る。	継続	子育てコンシェルジュによる情報提 供・相談件数 921件(令和4年2月末 時点) 子育て支援専用ウェブサイト閲覧数 124,100件(令和4年2月末時点) 赤ちゃんの駅 124施設(令和4年2 月末時点)	1,331	こども課
40	3	1	ジョブサポート推進事業	就業援助相談員により、内職の斡旋及び求人情 報の収集や求職相談における求人情報の提供を 行い、女性の就労を促進する。 また、キャリアカウンセラーにより、就職、再就 職の相談等、幅広い年代を対象とした支援事業 を実施する。	継続	洪川すこやかプラザ内で、週2回、就 業援助相談員による内職相談を実施 した。 就職相談窓口(ジョブサポート洪川) を洪川市消費生活センターに開設す るとともに、就職支援セミナー及び交 流会を洪川市勤労福祉センターで開 催した。	1,750	商工振興課
41	3	1	勤労者生活資金融資	勤労者の生活の安定を図るため、低金利で資金 を融資する。	継続	令和3年度 新規0件 継続1件	4,128	商工振興課
42	3	2	こども安心防災備蓄品整備事 業	子育て世帯への支援として、災害発生時におけ る避難所での生活の際に、プライバシーの確保 等を行い、子育て世帯が抱える生活への不安や 不便を解消し、子育てしやすい環境づくりに取 り組む。	継続	子育て世帯への支援として、災害発 生時に迅速に対応できる乳児用のミ ルク(粉・液体)、ほ乳瓶、紙おむつ及 びウェットティッシュを備蓄した。	335	危機管理室
43	3	2	恋活プロジェクト事業	出会い交流イベント事業を行う民間団体に補助 金を交付する。	継続	新型コロナウイルス感染症拡大防止 の観点から、中止の場合に発生する 経費についても補助対象としたが申 請なし	500	こども課
44	3	2	ファミリー・サポート・センター運 営事業 (産前・産後サポート事業含 む)	「子育ての手伝いをしてほしい人」と「子育ての支 援を行いたい人」を会員登録し、会員同士の相互 援助により、仕事と子育ての両立ができる環境を 整備する。 また、平成30年度から利用料金の一部引き下げ を行い、短時間利用の促進を図る。	継続	NPO法人に運営を委託している。 子育ての支援を行いたい会員につ いては、研修等による資質向上を図 るとともに、継続して募集を行って いる。 会員1,045人(令和4年1月31日現在) 産前産後サポート事業 利用件数7 件(令和4年1月31日現在)	9,049	こども課
45	3	2	洪川すこやかプラザ管理事業	洪川すこやかプラザの維持管理を行う。 屋内遊具施設の運営及び多目的ホールの貸出 ファミリー・サポート・センターや福祉専門学校と の連携 子育て総合窓口の開設	継続	洪川市子育て支援センター、屋内遊 具施設、多目的ホール、子育て総合 窓口を運営した。	13,565	こども課
46	3	2	赤ちゃんふれあい事業	若い世代への生活設計の意識付けとして、中学 生が赤ちゃんとその保護者とふれあい、命の尊さ や子育ての素晴らしさを体験する教室を実施す る。	継続	新型コロナウイルス感染症が拡大し ているため、オンラインにより事業を 実施した。	451	こども課
47	3	2	公立保育所運営事業 (うち休日保育実施分)	保護者の就労等で保育を必要とする児童の保育 需要に対応し、子育てと就労の両立を支援するた め、休日保育を実施する。	継続	伊香保こども園において受入体制が 整っているが、利用者はいなかった。	546	こども課
48	3	2	こども夢基金	本市の子どもたちの健やかな成長に資するため の基金の積立てを行う。 ※平成28年3月 洪川市こども夢基金条例を制定 し、寄附金等を積立てている。	継続	充当事業・・・12事業	31,090	こども課

No.	基本目標	施策	事業名	事業概要(令和2年度～令和6年度)	R3進捗状況	令和3年度事業経過	事業費	主官所属
							R4予算額(千円)	
49	3	2	保育料の完全無料化	保護者の経済的負担を軽減して、安心して子どもを産み育てられる環境を形成するため、令和元年10月1日から引き続き、国が行う幼児教育・保育の無償化に加えて市独自の上乗せ支援による「保育料の完全無料化」を実施する。	継続	対象者数計 延べ6,460人 対象額(市独自負担額)計 112,067,980円	115,650	こども課
50	3	2	子育てスキルアップサポート事業	子育て世代の保護者を対象として、講座を開催し、子育てに関する知識を持った人材の育成と子育て世代のネットワークを構築する。	継続	令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、例年実施している臨時託児所開設及び交流タイムを中止して開催した。	799	こども課
51	3	2	子育て支援センター事業	未就園児を対象とした子育て支援事業を子育て支援総合センター、公立保育所・幼稚園・認定こども園で実施するとともに、民間保育所等で実施する。 また、福祉専門学校との連携により遊びの広場「おひさま」を実施する。	継続	子育て支援総合センター、公立保育所等9施設及び民間保育所等8施設(市の委託)で未就園児を対象とした子育て支援を実施した。 福祉専門学校との連携による遊びの広場「おひさま」を実施した(新型コロナウイルス感染症拡大防止のため全5回のうち3回実施)。 7月、12月、1月(親子168人参加)6月、9月中止	98,039	こども課
52	3	2	はじめての英語ふれあい事業	公立の保育所、幼稚園及び認定こども園において、幼少期から楽しみながら英語にふれあう環境を统一的に整えるため、外国人講師を派遣して、園児に対する英語活動を実施する。	継続	公立の保育所、幼稚園及び認定こども園において、外国人講師を派遣して、園児向けの英語活動を162回実施した。	2,970	こども課
53	3	2	手話あそび体験事業	「共生社会実現のまち渋川市」を推進するため、園児が視覚的な表現によるコミュニケーション方法に触れ、お互いを尊重し支え合う大切さを知るきっかけとなるよう、保育所、認定こども園及び幼稚園において、遊びながら手話にふれあう機会をつくる。	着手	20施設のうち19施設で各1回(計19回)実施した。 ※1施設は、感染拡大期のため施設の意向により実施を中止し、手話動画(DVD)を提供した。	270	こども課
54	3	2	キッズゾーン推進事業 ※令和3年度から「キッズゾーン設置事業」より変更	保育所、認定こども園、幼稚園及び子育て支援総合センターにおける園外活動等で、日常的に集団で移動する経路の交通安全意識の高揚を図るため、令和元年度に設定した全てのキッズゾーン(施設を中心とする半径500mの範囲内)に1基以上の看板を設置する。	完了	教育・保育施設から報告のあった危険箇所の安全対策を関係機関に依頼し、令和4年3月末までにキッズゾーン看板の増設を進めている。	—	こども課
55	3	2	不妊治療費助成事業	高額な不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、一般不妊治療費及び特定不妊治療費の一部を助成する。	継続	高額な不妊治療を受ける夫婦の経済的負担を軽減するため、一般不妊治療費特定不妊治療費の一部を助成している。	8,106	健康増進課
56	3	2	母子保健事業 (妊産婦健康管理事業、乳幼児健康診査事業、母子保健相談事業、妊産婦・乳幼児指導事業、未熟児養育医療費給付事業)	妊産婦健康管理事業や乳幼児健康診査事業、母子保健相談事業、妊産婦・乳幼児指導事業、思春期保健対策などを実施する。	継続	妊産婦健康管理事業や乳幼児健康診査事業、母子保健相談事業、妊産婦・乳幼児指導事業、思春期保健対策などを実施している。	64,517	健康増進課
57	3	2	すこやか子育て発達支援事業	就園から就学に至る期間において、発達に心配のある幼児を持つ養育者が気軽に相談できる場と教室を実施し、切れ目ない支援を行う。 教室に来所している幼児の幼稚園や保育園に、心理士と保健師が出向き、幼児の行動観察を行い、保育士や幼稚園教諭に助言指導を行う。 発達障害(特性)のある子どもの早期発見や特性に応じた早期支援の充実を図り、小学校へのスムーズな移行を行うため、「親子サポート充実事業」を実施する。 令和2年度から、就学から18歳までの発達障害や発達に特性のある児童と保護者を対象に、専門スタッフによる個別相談や指導などを行う「こども発達相談室」を開設する。	継続	のびのび発達相談を実施している。 のびのび発達教室を開催している。 幼稚園や保育所等への巡回カンファレンスを実施している。 親子サポート充実事業を実施している。 年中児健診を実施している。 年中児発達相談会を実施している。 こども発達相談室を実施している。	19,638	健康増進課
58	3	2	不育症治療費助成事業	妊娠できるが何らかの原因で流産、死産や新生児死亡などを繰り返してしまう「不育症」の治療に取り組む夫婦に対し、医療費の一部を助成する。	継続	妊娠できるが何らかの原因で流産、死産や新生児死亡などを繰り返してしまう「不育症」の治療に取り組む夫婦に対し、医療費の一部を助成している。	600	健康増進課
59	3	2	学校給食費の無料化	学校給食費の無料化を行い、児童・生徒の保護者の負担軽減を図ることで、本市の人口減少対策を推進する。	継続	子育て世代の負担軽減を図るため、令和3年度も引き続き、市立小中学校に通学する児童生徒の学校給食費の無料化を実施した。	265,577	教育総務課

No.	基本目標	施策	事業名	事業概要(令和2年度～令和6年度)	R3進捗状況	令和3年度事業経過	事業費	主管所属
							R4予算額(千円)	
60	3	3	共生社会推進事業	多言語表記やピクトグラム(絵文字)表記を取り入れた公共サインガイドラインを整備する。ホスタウン相手国や姉妹都市の文化を理解する展示会、講演会を実施する。市民や企業を対象に、社会にある障害という課題の理解、意識の変革に向けた、講演会や交流会を実施する。	継続	10月を共生社会実現のまち渋川市推進月間として各種事業に着手した。小・中学校では、あすチャレ！を6校、DETを4校で開催し、子どもの頃から自分とは異なる条件を持つ他者についての理解を促進した。また、啓発としてパンフレットを中学3年生と小学4年生全員に配布した。その他職員や市民を対象としたDETも4回実施した。ハワイアンフェスティバル中止により国際交流事業の一部は行われなかったが、オーストラリアのローガン市、アメリカ合衆国のハワイ郡と姉妹都市児童作品展を開催した。	6,609	政策創造課
61	3	3	地域共生型地域包括ケアシステム構築事業	地域共生社会の意識醸成及び地域の組織力強化を図るため、市民及び関係団体等を対象に講習会を開催する。障害者の社会参加や多様性に基づいた共生社会を創ることを目的としてDET(Disability Equality Training:障害平等研修)を実施する。	継続	群馬県等のオンライン研修会に参加するとともに、新採職員研修において事業説明を行った。庁内研修については新型コロナウイルス感染症拡大のため中止とした。	180	地域包括ケア課
62	3	3	成年後見制度利用促進事業	成年後見制度の利用を促進するため、渋川市成年後見サポートセンターや渋川市成年後見制度利用促進審議会を運営する。	継続	成年後見サポートセンターを運営した。 ①パンフレット、講習会による制度の周知 ②職員による一般相談 31件 ③専門職による無料相談 8件 ④法人後見実施団体に補助金の交付決定した。 成年後見制度利用促進審議会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止し、書面で報告を行った。	1,112	高齢者安心課
63	3	3	共生社会実現に向けた店づくり応援事業 ※令和4年度から「共生社会実現に向けた商店改装等応援事業」に統合	共生社会の推進に向けて、誰もが利用しやすい店づくりを目指すための備品購入費を補助する。補助対象店舗には、市が作成した共生社会推進ステッカーを交付する。	完了	申請受付状況:2件、37,600円 内訳:小型翻訳機、小休止椅子	-	商工振興課
64	3	3	渋川市版生涯活躍のまち構想策定事業	「中高年齢者」に限らず「全世代」を対象に、誰もが居場所と役割を持ってつながり、生涯を通じて健康でアクティブに活躍できるコミュニティづくりを目指すため、渋川市版生涯活躍のまち構想を策定する。	完了	構想案のオープンハウス(パネル展示)及び市民意見公募実施後、最終案を整理し、令和3年11月をもって策定・公表した。	-	政策創造課
65	3	3	共生社会実現に向けた商店改装等応援事業(新) ※令和4年度から「共生社会実現に向けた店づくり応援事業」、「商店改装等助成事業」を統合	※令和4年度より着手 地域住民の買物環境の悪化を抑制し、地域交流の場でもある地域商店の改装費及び設備購入費用の一部を補助する。 また、バリアフリーを目的とした店舗改装費や誰もが利用しやすい店づくりを目指すための備品購入費等の一部を補助することで、共生社会の推進への取組を支援する。	未着手	-	7,300	商工振興課
66	3	4	子どもの学習支援事業	経済的に厳しい状況にある世帯の中学生が希望する進学等を果たせるように、学力の向上、学習の習慣化等を支援するとともに、当該世帯が抱える問題や不安に対し助言や支援を行う。	継続	利用希望者に対し学習支援員による個別訪問形式の支援を実施。利用者14名	4,493	地域包括ケア課
67	3	4	小学校スタディアシスタント事業	小学校低学年の児童一人ひとりの学習が成立するよう児童の支援や担任の授業補助を行うために、スタディアシスタント(学習補助員)を配置する。	継続	市内10校に16名を配置した。児童一人一人の学習が成立するよう、サポートに入ったり、個々の児童の学習状況を把握し、担任のサポートを行うなど、効果的に活用した。	19,692	学校教育課
68	3	4	学校教育充実事業	各小中学校において自主的・創造的な取組が行われている状態を目指し、学校緑化事業や福祉教育事業、豊かな体験活動、総合的な学習等の事業、情操教育を実施し、各学校の特色を活かした教育活動を推進する。	継続	各小中学校において自主的・創造的な取組が行われるよう教育活動を推進している。 電子ピアノやチューバ等の楽器を9台購入した。 理科用機材等を37個購入した。 ワイヤレスアンプ等教育用備品を27点購入した。	28,603	学校教育課

No.	基本 目標	施策	事業名	事業概要(令和2年度～令和6年度)	R3 進捗 状況	令和3年度事業経過	事業費	主管所属
							R4予算額 (千円)	
69	3	4	学力向上推進事業(小・中学校)	学習指導要領の趣旨を受け、教科書や副読本を活用し、自ら学ぶ意欲や社会の変化に主体的に対応できる能力の育成及び基礎的・基本的な内容定着のための指導を充実させる。	継続	学習指導要領に準拠した標準学力検査を利用し、児童生徒の学力の実態を把握して、日常の教育実践の改善を図っている。学力検査は小学校2年生以上の児童生徒を対象に実施し、授業改善につなげている。	4,901	学校教育課
70	3	4	小学校体育授業スポーツコーディネーター派遣事業	浜川市スポーツ推進計画に基づき、子どものスポーツの支援体制を充実させるため、小学校へスポーツコーディネーターを派遣する。	継続	浜川市スポーツ推進計画に基づき、児童へのスポーツの支援体制を充実させるため、小学校へスポーツコーディネーターを6人派遣した。	6,736	学校教育課
71	3	4	中学生海外派遣事業	本市の中学生をオーストラリア、ニュージーランドに派遣し、豊かな国際感覚を身につけた人材の育成を図る。	継続	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度同様に参加生徒や引率者の安全確保のため事業を中止した。	0	学校教育課
72	3	4	小中学校教育活動支援事業	児童生徒の学習に少人数授業や習熟度別学習、チームティーチングによる指導を積極的に取り入れ、学習全般での支援等を行うため、非常勤教員(マイタウンティーチャー)を配置する。小中学校における情報教育を推進するため、専門的な知識を有する非常勤教員(ICT支援員)を配置する。	継続	マイタウンティーチャー24人を配置した。児童生徒の学習に少人数授業や習熟度別学習、チームティーチングによる指導を積極的に取り入れ、学習全般での学習支援等を行った。	47,762	学校教育課
73	3	4	小中学校不登校対策事業	小中学校における不登校予防及び不登校児童生徒の学校復帰を支援する人材(ウォームアップティーチャー)を配置する。	継続	ウォームアップティーチャー6名(小学校1名、中学校5名)を配置した。小中学校における不登校予防および不登校児童生徒の学校復帰を支援した。	7,407	学校教育課
74	3	4	GIGAスクール構想推進事業(小・中学校) ※令和4年度から「教育ICT活用促進プロジェクト」に統合	GIGAスクール構想の実現に向けて、児童生徒1人1台端末を整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことのない、公正に個別最適化された学びを実現する。	完了	児童生徒1人1台端末と全小中学校に高速通信ネットワーク環境を整備した。	—	学校教育課
75	3	4	スクールアドバイザー事業	学校が、不登校やいじめ、保護者との関わり等で調整が困難な状況になった場合、または、それを未然に防ぐために、専門的、客観的な助言のできる人材(スクールアドバイザー)を派遣する。	着手	学校の現状把握のための巡回訪問(23校各1回) 要請による訪問(6校のべ9回) 今後も継続して実施予定	634	学校教育課
76	3	4	教育ICT活用促進プロジェクト ※令和3年度から「学ぶ楽しさを味わうICT活用推進事業」を統合 ※令和4年度から「GIGAスクール構想に関する事業」を統合	小中学校全教室に導入した大型電子黒板及び1人1台端末等のICT教育機器が、GIGAスクール構想の趣旨に沿って有効に活用され、授業者による質の高い教育を支援する事を目的にGIGAスクール推進室を設置して、計画的な導入・支援を図るとともに、今後のあり方を探る。	着手	大型電子黒板に接続するための端末の継続リース(小学校234台、中学校153台)、モバイルWi-Fiフィルターの回線利用料、ICTアドバイザー及び教育推進員による計画的な支援	70,705	学校教育課
77	3	5	男女共同参画推進事業	男女が共に家庭、地域、社会のあらゆる分野で責任を担い、個人の人権を尊重することのできる社会構築を目指して各種事業を実施する。	継続	審議会等への女性委員の登用率向上に向け、審議会等への女性委員登用に関するポジティブ・アクションプランを策定した。 また、申請書等の性別欄の見直しを行った。 女性の再就職を支援するセミナーの開催とLGBT等の多様な性に関する職員研修会を実施した。	913	政策創造課
78	4	1	商店改装等助成事業 ※令和4年度から「共生社会実現に向けた商店改装等応援事業」に統合	市内店舗の事業継続を支援し、買物弱者の増加抑制を図るため、商店等に対して、改装費及び設備購入費用の一部を補助する。	完了	申請期間:令和3年6月1日～6月18日 申請受付状況:20件、7,640千円 交付決定状況:18件、6,967千円	—	商工振興課
79	4	1	浜川駅前交流センター事業	にぎわいのある中心市街地の再生に積極的に取り組むため、JR浜川駅前の空き店舗を活用し、コミュニティスペースを設置する。	継続	パンフレットを作成し公共施設等に配布した。	7,744	商工振興課

No.	基本目標	施策	事業名	事業概要(令和2年度～令和6年度)	R3進捗状況	令和3年度事業経過	事業費	主管所属
							R4予算額(千円)	
80	4	1	にぎわいイベント創出事業	地域のにぎわいを創出し活性化を図ることを目的として実施する事業に対し、補助金を交付する。MM-1(まんなかまじゅうフェスティバル)、もつファイト、1000人ROCK Fes Gunma及び渋川駅前広場をはじめ、中心市街地等で実施するにぎわいイベントへの補助をする。	継続	MM-1(まんなかまじゅうフェスティバル)及びもつファイトは、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止した。 1000人ROCK Fes Gunmaについては、演奏している様子を撮影した動画をインターネット上で募集し、これを一つの動画に編集して世界中に発信する事業を実施した。(市の補助は無し) 青年会議所主催の七夕事業については、6月26日～8月6日まで渋川駅前通り商店街で実施。 無指定イベントでは、GardenをJR渋川駅100周年記念イベントと同時開催し、約300人の来場者が訪れた。	2,450	商工振興課
81	4	1	元気な中心市街地にぎわい創出事業	中心市街地活性化プランに基づき、中心市街地の活性化に向けた取り組みを進めていく。実施にあたっては「まちづくり市民サポーター」を軸に、中心市街地の事業者等とも連携し、官民協働の視点で継続的なまちづくりを進める。また、大学や市内高校等との連携を進めていく。	継続	新型コロナウイルス感染症によってイベントができない中、新しい生活様式に合わせたイベントを、まちづくり市民サポーターが中心となって開催。 ・うたごえサロン3回 ・七夕イベント ・GO TO MUSIC in Shibukawa ・もみじライブ ・渋川まちなかイルミネーション ・地下道清掃 ・駅前ライブ(予定)	950	商工振興課
82	4	1	サテライトオフィス誘致促進事業 ※令和4年度から「しぶかわ企業進出促進事業」に統合	企業が取り組む多様な働き方の促進及び地域経済の活性化を図るため、市外及び県外の企業等に対して、市内の空き物件を利用して設置するサテライトオフィスの整備費用を補助する。	完了	補助実績:2社(市外企業)空き家を買収し、サテライトオフィスへ改修 コワーキングスペース開設を駅前プラザ3階スペースに継続 PRポスター等作成し首都圏の駅へPR掲載	—	商工振興課
83	4	1	しぶかわ創業開業支援事業 ※令和3年度から「まちなか空き店舗活用にぎわい創出推進事業」、「空き店舗活用開業支援事業」、「まちなか創業支援事業」を統合	市内で創業しようとする者を支援するため、建物の改修や備品購入に係る費用の一部を補助する。 まちなか、伊香保温泉、敷島駅等の重点地区での創業又は開業は補助額を加算する。 令和2年度までに申請を受理した「まちなか空き店舗活用にぎわい創出事業」及び「空き店舗活用開業支援事業」に係る家賃補助する。	着手	交付決定状況:10件、7,298千円 創業:7件、4,572千円 開業:3件、2,726千円	13,153	商工振興課
84	4	1	JR八木原駅周辺整備事業	八木原駅の自由通路、駅舎、東西駅前広場及び東側アクセス道路を整備する。	継続	東側アクセス道路事業用地の地権者交渉、西側駅前広場事業用地の地権者交渉準備及び東日本旅客鉄道(株)高崎支社と自由通路及び駅舎整備に関する協議を行った。 また、自由通路及び駅舎整備基本設計業務委託を実施した。	96,973	交通政策課
85	4	1	立地適正化計画策定事業	拡散型都市構造から集約型都市構造への転換を図るため、居住及び都市機能の立地の誘導と公共交通の効率的なネットワーク化により、まちのまとまりを形成する渋川市立地適正化計画を策定する。	継続	令和3年11月をもって立地適正化計画が策定・公表となった。今後は、都市再生特別措置法の改定により必要となった防災指針を策定するとともに、居住及び都市機能を誘導する施策の推進を図る。	4,552	都市政策課
86	4	1	都市計画再編推進事業	都市計画再編方針に基づき、土地利用規制及び都市計画道路の見直しを推進する。土地利用規制の見直しでは、渋川駅西側地区及び八木原駅周辺地区の地区計画を策定する。また、都市計画道路の見直しでは、既存の都市計画道路の廃止・変更を行う。	着手	都市計画再編方針に基づき、令和3年9月に渋川駅西側地区及び八木原駅周辺地区の地区計画を策定した。	3,069	都市政策課
87	4	1	渋川駅周辺地域再生構想策定事業	渋川駅周辺地域において、都市のスポンジ化などのまちの課題に取り組み、都市拠点の再生を図るため、当該地域の再生構想を策定する。	完了	構想案のオープンハウス(パネル展示)及び市民意見公募実施後、最終案を整理し、令和3年11月をもって策定・公表した。	—	都市政策課
88	4	1	渋川駅周辺整備事業	立地適正化計画及び渋川駅周辺地域再生構想の策定に先行して、鉄道利用者の多様なニーズに適応した渋川駅の再整備を行う。	継続	渋川駅前広場整備計画に基づき、①タクシー乗降場の再編、②一般車乗降場の再整備、③イベント(自由広場)の拡充、④付帯施設(シェルター等)の整備を実施するため、バスロータリー・タクシー乗降場の整備工事を行った。	116,682	都市政策課

No.	基本 目標	施策	事業名	事業概要(令和2年度～令和6年度)	R3 進捗 状況	令和3年度事業経過	事業費	主管所属
							R4予算額 (千円)	
89	4	1	バス交通デマンド化検証事業 ※令和4年度から「バス交通デマンド化事業」として実施	北橘地区において、あらかじめ設定した乗降ポイント(公共施設、集会所、医療機関、商業施設等)の間を予約に応じて運行するデマンドバスを試行的に導入する。	継続	令和2年度に引き続き試行運行を実施し、利用状況を調査すると共に利用説明会を行った。利用説明会においてはアンケートによりニーズを調査し、令和4年度からの本格運行に向けた調整を行った。	12,480	交通政策課
90	4	1	高齢者移動・生活支援事業 ※令和3年度から「高齢者移動支援事業」より変更	運転免許証を保有していない75歳以上の人に対して、タクシー利用料金の一部を助成し、高齢者の通院等の日常生活における移動を支援する。	継続	運転免許証を保有していない75歳以上の人に対して、タクシー利用券(一般券24枚)を交付したほか、相乗り券を廃止し、おつかいタクシー券6枚を交付した。	27,779	交通政策課
91	4	1	バス交通活性化推進事業	乗合バスの安全な運行を維持するとともに、バスの利便性の向上を図るため、老朽化したバス車両の更新に対して補助金を交付する。	継続	バス車両の更新に対して補助金を交付した。 閑越交通(渋川駅～青葉台経由りんご団地線)37人乗 1台 6月補正によりIC補助金を拡充した。	31,186	交通政策課
92	4	1	居住誘導区域定住促進事業(新)	立地適正化計画に定める居住誘導区域(渋川市役所周辺・渋川駅周辺、八木原駅周辺)の定住を促進するため、居住誘導区域内に住宅を取得する市民に対して補助金を交付する。	未着手	—	10,000	都市政策課
93	4	2	園児を守る防犯対策強化事業	保育所、認定こども園、幼稚園及び子育て支援総合センターにおいて、安全かつ安心な幼児教育・保育の環境を維持するため、犯罪の抑止効果のある防犯カメラその他の防犯設備を設置して、園児を守る有効な防犯対策を強化する。	完了	公立施設の防犯カメラその他の防犯設備の設置は令和3年12月で完了し、民間施設は令和4年3月末までの設置に対して補助金を交付する。	—	こども課
94	4	2	消防団装備拡充事業	市民の生命と財産を守ることを目的とし、かつ、消防団員の安全対策、救助活動等の新たな役割への対応、大規模火災等に対応するため装備を充実させる。	継続	消防団無線機電池交換を行った。	759	危機管理室
95	4	2	自主防災組織活動支援事業	市の総合防災訓練の実施や、自主防災組織への活動支援を行う。 「自主防災組織等活動支援補助金」の対象事業に、新たに体制強化事業(地区防災計画や地区防災マップ等の作成により体制を強化した団体に対する補助)を追加する。	継続	自主防災組織の活動を支援するため、引き続き自主防災組織が実施する資機材整備、防災啓発及び体制強化に対して補助	6,647	危機管理室
96	4	2	空家等対策推進事業 ※令和4年度から「空家活用モデル事業」を統合	空き家等及び空き地を適切に管理することにより、市民の生活環境の保全を図る。 関係団体との連携により、空き家等及び空き地の利活用を促進させ、空き家等の解消に取り組む。	継続	空き家実態調査に伴う、所有者等の意向調査の実施、令和4年度策定の第2期空家等対策計画策定の準備、空き家無料相談(毎月第二水曜日開催)、年1回の日曜無料空き家相談会の実施、また、空き家バンク制度運用や、空き家利活用促進パンフレット配付、空き家セミナー開講などにより空き家等の適正管理推進や空き家の解消を図った。	5,907	政策創造課
97	4	2	安全安心まちづくり推進事業	犯罪を未然に防止し、市民が安心して暮らせるまちづくりを推進する。	継続	『第3次安全で安心なまちづくりを推進するための計画(平成30～令和4年度)』を推進した。 青色防犯パトロール車によるパトロールを314回実施し、防犯グッズ購入のため、2団体に補助金交付(44,970円)	5,883	市民協働推進課
98	4	2	交通安全施設整備事業	防護柵、反射鏡、区画線の設置、街路灯の修繕などによる、市民が安心して通行できる交通安全施設の整備を行う。	継続	道路照明灯修繕、防護柵設置工事、道路反射鏡の設置及び更新工事、区画線設置工事を実施した。	36,387	土木維持課
99	4	2	管渠整備事業	管路施設(管渠、取付管、マンホールポンプ等)の整備を計画的に実施する。	継続	管渠整備 公共下水道 = 4,072m 特環下水道 = 2,033m 整備済み面積 公共下水道 = 926.61ha 特環下水道 = 522.35ha	746,890	業務課
100	4	2	ポンプ場整備事業	ポンプ場整備事業 管路施設及び処理場施設を補完するためのポンプ場施設の整備を計画的に実施する。	継続	下水道施設耐水化計画策定 業務委託を行った	0	業務課
101	4	2	処理場整備事業	管路施設に接続して下水を処理する処理場施設の整備を計画的に実施する。 長寿命化(物間沢)やストックマネジメント(物間沢・湯沢)等を実施する。	継続	渋川市物間沢水質管理センター再構築工事(土木工事一式、電気・水処理設備一式)を実施した。	381,354	業務課

No.	基本目標	施策	事業名	事業概要(令和2年度～令和6年度)	R3進捗状況	令和3年度事業経過	事業費	主管所属
							R4予算額(千円)	
102	4	2	デジタル・ガバメント推進事業(新)	自治体DX推進計画を踏まえ、「自治体の行政手続のオンライン化(26手続き)」を中心に、全庁的・横断的に連携して推進するとともに、今までの業務の進め方を抜本的に見直す職員の意識改革に取り組む。また、業務改善システムを導入し、業務の効率化を図ることで、その人的資源を活かし更なる市民サービス向上に繋げる。	着手	分散勤務やテレワークをはじめ様々な業務形態に対応し、また災害時における避難所や現地等との迅速かつ正確な情報共有及び情報伝達等ができる環境を整備するため、市ネットワークシステムにモバイル通信回線から接続できるモバイルパソコン等を導入した。	24,679	デジタル行政推進課
103	4	2	市民生活デジタル化推進事業(新)	※令和4年度より着手 自治体DX推進計画を踏まえ、「地域社会のデジタル化」、「デジタルデバイス対策」を推進し、市民の誰もがデジタル化の恩恵を享受する「誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化」を目指すため、生活に密着しているスマートフォンを活用できるように市民向け事業を実施する。	未着手	—	5,293	デジタル行政推進課
104	4	3	地域の健康づくり推進事業	自治会が広場や敷地に健康遊具を設置する費用を補助する。 地域の健康づくり活動を通じて、地域コミュニティの活性化を推進する。	着手	年度当初から、自治会や健康推進員等へ事業のPRを行い、問合せは数件あったが、補助金を申請する自治会は無かった。	900	市民協働推進課
105	4	3	手話普及推進事業	手話言語条例に基づき、手話を普及するため各種事業を実施する。	継続	手話通訳者派遣事業、要約筆記者派遣事業、手話通訳者設置事業、手話奉仕員養成講座事業を行った。また、感染予防対策を講じた上で各種手話教室の計画・実施を行った。小学校10校、中学校2校への講師派遣を行い、手話の普及に努めた。感染症の影響で講師派遣ができなかった学校に対してはテキストを配布し、対面授業の代替とした。	4,395	地域包括ケア課
106	4	3	外国人介護人材確保対策事業	介護分野の人材の確保と定着につなげるため、外国人介護人材に対して、家賃補助、パスカードの交付及び日本語能力試験受験料の一部助成を行う。	継続	令和3年度申請実績 ①住居確保支援(家賃補助) 4件 ②移動支援(パスカード交付) 5件 ③コミュニケーション円滑化支援(受験料補助) 0件	735	高齢者安心課
107	4	3	徘徊高齢者位置情報サービス事業 ※令和4年度から「認知症高齢者等GPS端末貸出事業」として実施	認知症高齢者等が行方不明になることを防ぐため、GPS端末を貸し出し、高齢者等の位置情報の探索を行うことができるようにする。	継続	介護支援専門員、民生委員等に対し、本事業を周知した。 令和3年度(1月末時点) 利用者8人	480	高齢者安心課
108	4	3	洪川ウォーキングチャレンジ事業	健康維持のきっかけづくりとして「歩く」ことを推奨し、その成果に応じて健康ポイントを付与する。健康ポイントが一定の水準に達した際にはインセンティブとして地域で使える金券等を配布する。	継続	健康維持のきっかけづくりとして「歩く」ことを推奨し、その成果に応じて健康ポイントを付与した。健康ポイントが一定の水準に達した際にはインセンティブとしてクオカードを配布する予定。	9,568	健康増進課
109	4	3	健康増進事業 (がん対策事業、がん検診受診率向上事業、腹部超音波検査事業、骨密度検査事業、肝炎ウイルス検査事業、歯周疾患検診事業、わかば健康診査事業、被生活保護者健康診査事業、健康教育事業、健康相談事業、口腔衛生事業、健康推進員活動事業、食生活改善事業、精神保健福祉相談事業、骨髄ドナー支援事業)	健康診査、各種がん検診、健康相談の実施と生活習慣病予防のための受診勧奨や保健指導を実施する。	継続	健康診査、各種がん検診、健康相談の実施と生活習慣病予防のための受診勧奨や保健指導を実施している。	112,768	健康増進課
110	4	3	疾病予防対策事業 (感染症予防事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業)	予防接種を実施することにより各種感染症を予防する。	継続	予防接種法に基づく定期予防接種を実施している。 新型コロナウイルスワクチンの接種体制を整備し、接種を実施。	529,777	健康増進課
111	4	3	ラジオ体操普及推進事業	健康寿命の延伸、コロナ禍での運動不足解消、地域交流の回復等を目的としたラジオ体操の普及推進する。	着手	ラジオ体操指導員資格を取得できる講習会の実施、事業所や任意の団体へのスタートアップセットの配布、市内6ヶ所でのラジオ体操会開催等に取り組み、市民にラジオ体操の習慣を提案することができた。	1,421	スポーツ課